



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日
東

上場会社名 株式会社日新 上場取引所
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン形式にて機関投資家・アナリスト向けに開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	192,699	23.6	9,098	248.4	9,859	130.0	6,365	217.1
2021年3月期	155,915	△21.0	2,611	△26.0	4,287	4.2	2,007	△25.8

(注) 包括利益 2022年3月期 9,619百万円(37.7%) 2021年3月期 6,987百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	329.61	—	9.4	7.1	4.7
2021年3月期	103.55	—	3.3	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 511百万円 2021年3月期 173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	144,898	74,406	49.4	3,693.10
2021年3月期	132,973	65,848	47.6	3,296.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,594百万円 2021年3月期 63,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,540	△3,586	△5,438	18,168
2021年3月期	4,955	△8,938	1,973	16,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,087	54.1	1.8
2022年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	1,162	18.2	1.7
2023年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		19.0	

(注) 配当金総額には、従業員持株会信託に対する配当金(2021年3月期15百万円、2022年3月期26百万円)を含めておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	10.6	4,300	19.3	4,600	5.9	3,200	35.4	165.69
通 期	190,000	△1.4	8,500	△6.6	9,000	△8.7	6,500	2.1	336.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）日日新国際物流有限公司、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	20,272,769株	2021年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2022年3月期	886,738株	2021年3月期	1,059,002株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,313,620株	2021年3月期	19,384,537株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	112,350	14.6	4,234	92.6	5,146	77.7	2,670	14.4
2021年3月期	98,062	2.3	2,198	△2.8	2,895	△10.6	2,333	△8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	138.04		—					
2021年3月期	120.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,807	43,368	43.9	2,233.57
2021年3月期	94,991	41,121	43.3	2,135.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,368百万円 2021年3月期 41,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2022年5月20日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン形式にて開催します。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス対策の進展や行動制限の緩和に伴う経済活動の回復により、総じて持ち直しの傾向にありましたが、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇やインフレの進行等、先行きの不透明感が高まりました。わが国においても、企業の景況感に一部改善傾向は見られたものの、力強さに欠け本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループにおいては、第6次中期経営計画最終年度にあたり、自動車関連、化学品・危険品、食品物流の重点3分野へ注力し、海上、航空ともに旺盛な貨物需要に対応したほか、スペース不足や港湾混雑の中、専門性を活かしたサービスの提供等により好調な取扱いが継続しました。旅行事業においては、厳しい経営環境が続く中、経費削減施策を進めた結果、営業損失額は大幅に改善しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ23.6%増の192,699百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ248.4%増の9,098百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ130.0%増の9,859百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ217.1%増の6,365百万円となりました。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出では自動車関連貨物をはじめ電子部品や化学品、半導体関連貨物等の取扱いが好調に推移し、輸入では、食品、園芸関連等が堅調でした。海上輸出では化学品が堅調に推移し、輸入については食品や家電製品等の取扱いが底堅く推移しました。

[アジア]

自動車関連貨物の取扱いはアジア全域で好調に推移しました。タイでは二輪車の欧米向け海上輸出が収益に貢献したほか、プロキュアメント力の強化により海上、航空ともに輸出物量が増加しました。ベトナムでは中国向け電子部品の航空輸出および米国向け家電製品の海上輸出が順調でした。

[中国]

香港では家電製品、電子部品の航空輸出の好調が続きました。海上輸出においては本船の運行遅延等が発生する中、輸送スペースの確保に努め北米向け家電製品をはじめ取扱いが増加しました。上海では航空輸出入貨物の取扱いが堅調に推移しました。

[米州]

米国では海上コンテナ不足や港湾混雑による海上輸入貨物の国内代替輸送の継続が大きく収益に貢献しました。自動車関連貨物は航空輸送が輸出入ともに好調に推移し、食品関連では航空輸出の取扱いが増加しました。また、10月には米国テネシー州に自動車関連貨物の新倉庫を開設しました。

[欧州]

ドイツでは家電製品の倉庫保管・域内配送業務が引き続き堅調でした。ベルギーでは自動車関連貨物の堅調な取扱いに加え、食品および医薬品関連の航空輸出も好調でした。ポーランドでは倉庫保管、域内配送業務の取扱いが増加しました。オーストリアにおいてはチャーター機を使った中国からのコロナ検査キットの航空輸入が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ25.5%増の188,961百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ125.8%増の9,372百万円となりました。

(ii) 旅行事業

国内旅行については若干の取扱い増加が見られたものの、海外業務渡航においては取扱人数の本格的な回復には至りませんでした。経費削減施策については計画通り進捗いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ39.8%減の2,535百万円、セグメント損失（営業損失）は1,053百万円（前連結会計年度 セグメント損失（営業損失）2,315百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

昨年9月の緊急事態宣言の解除後に観光客の増加による駐車場収入が増加しましたが、賃貸物件の家賃収入は減少しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ6.2%増の1,609百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ1.5%減の765百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したほか、新倉庫への設備投資を行い、建物及び構築物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,924百万円増加の144,898百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したほか、流動負債のその他が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,366百万円増加の70,491百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,558百万円増加の74,406百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8ポイント増の49.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は18,168百万円で、前連結会計年度末に比べ1,219百万円の資金の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,540百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ4,584百万円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,586百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,351百万円支出が減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,438百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ7,412百万円収入が減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	47.6	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	21.0	21.9
債務償還年数 (年)	2.8	7.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.8	11.7	23.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクの高まりによる資源価格の高騰や、新型コロナウイルスの新たな変異株の影響等、世界経済の先行き不透明な状況は継続するものと見込んでおります。

次期業績予想につきましては、物流事業では旺盛な貨物需要は当面継続すると見込まれるものの、スポット案件の剥落等を予想しております。旅行事業においては海外業務渡航の取扱い徐徐に回復に向かうものの、本格的回復にはなお時間を要するものと予想しております。

2023年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	190,000百万円
営業利益	8,500百万円
経常利益	9,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用してまいります。上述の方針に基づき、当期の中間配当金は1株当たり28円を実施し、期末配当金は1株当たり32円を予定しております。

次期配当金につきましては、上記の基本方針により1株当たり中間配当金、期末配当金とも32円とし、年間配当金は64円を予定しております。今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への利益還元拡大を実現するよう更なる努力を重ねてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRSの適用について従来から検討を行っており、今後の国内外の状況を考慮しつつ、企業価値向上の観点から適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,815	19,834
受取手形及び売掛金	29,837	35,021
原材料及び貯蔵品	106	138
その他	4,885	7,307
貸倒引当金	△137	△91
流動資産合計	53,506	62,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,004	72,378
減価償却累計額	△43,338	△46,049
建物及び構築物 (純額)	23,666	26,329
機械装置及び運搬具	15,098	15,130
減価償却累計額	△11,158	△11,150
機械装置及び運搬具 (純額)	3,939	3,979
土地	24,721	25,569
その他	5,763	3,598
減価償却累計額	△2,760	△2,860
その他 (純額)	3,003	737
有形固定資産合計	55,331	56,616
無形固定資産		
借地権	504	500
その他	934	795
無形固定資産合計	1,438	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	18,088
長期貸付金	367	394
退職給付に係る資産	1,525	1,563
繰延税金資産	413	462
その他	3,838	4,407
貸倒引当金	△109	△140
投資その他の資産合計	22,697	24,776
固定資産合計	79,467	82,688
資産合計	132,973	144,898

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,501	14,973
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
短期借入金	7,571	7,398
リース債務	2,377	2,208
未払法人税等	1,496	2,069
賞与引当金	2,076	2,578
役員賞与引当金	15	68
その他	6,785	8,518
流動負債合計	33,824	38,815
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	21,825	21,592
リース債務	3,107	3,201
長期末払金	115	58
繰延税金負債	1,380	1,769
退職給付に係る負債	4,316	3,252
その他	1,555	1,801
固定負債合計	33,301	31,676
負債合計	67,125	70,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,736	4,707
利益剰余金	49,208	54,328
自己株式	△1,512	△1,284
株主資本合計	58,529	63,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,081	5,673
為替換算調整勘定	△173	1,496
退職給付に係る調整累計額	△108	576
その他の包括利益累計額合計	4,799	7,746
非支配株主持分	2,518	2,812
純資産合計	65,848	74,406
負債純資産合計	132,973	144,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	155,915	※1 192,699
売上原価	140,974	170,590
売上総利益	14,941	22,108
販売費及び一般管理費	12,330	13,009
営業利益	2,611	9,098
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	381	458
持分法による投資利益	173	511
助成金収入	1,254	240
その他	396	391
営業外収益合計	2,283	1,672
営業外費用		
支払利息	416	410
為替差損	4	205
その他	186	294
営業外費用合計	607	911
経常利益	4,287	9,859
特別利益		
投資有価証券売却益	180	436
補助金収入	※5 56	※5 90
固定資産売却益	※2 415	※2 66
特別利益合計	652	593
特別損失		
固定資産除却損	※4 35	※4 401
減損損失	※7 242	※7 292
特別退職金	※6 253	※6 291
投資有価証券評価損	120	73
固定資産売却損	※3 1	※3 13
特別損失合計	652	1,072
税金等調整前当期純利益	4,287	9,380
法人税、住民税及び事業税	1,858	3,011
法人税等調整額	337	△197
法人税等合計	2,196	2,813
当期純利益	2,091	6,567
非支配株主に帰属する当期純利益	84	201
親会社株主に帰属する当期純利益	2,007	6,365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,091	6,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,454	587
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,028	1,598
退職給付に係る調整額	1,295	684
持分法適用会社に対する持分相当額	118	181
その他の包括利益合計	4,896	3,052
包括利益	6,987	9,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,826	9,294
非支配株主に係る包括利益	161	325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,711	48,298	△1,063	58,043
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,097	4,711	48,298	△1,063	58,043
当期変動額					
剰余金の配当			△1,096		△1,096
親会社株主に帰属する当期純利益			2,007		2,007
自己株式の取得				△850	△850
自己株式の処分		24		402	426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24	910	△448	486
当期末残高	6,097	4,736	49,208	△1,512	58,529

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,621	△0	△1,237	△1,404	△19	2,413	60,437
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,621	△0	△1,237	△1,404	△19	2,413	60,437
当期変動額							
剰余金の配当							△1,096
親会社株主に帰属する当期純利益							2,007
自己株式の取得							△850
自己株式の処分							426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,460	0	1,063	1,295	4,819	104	4,923
当期変動額合計	2,460	0	1,063	1,295	4,819	104	5,410
当期末残高	5,081	-	△173	△108	4,799	2,518	65,848

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,736	49,208	△1,512	58,529
会計方針の変更による累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,097	4,736	49,072	△1,512	58,393
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109		△1,109
親会社株主に帰属する当期純利益			6,365		6,365
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		229	228
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△29	5,256	228	5,454
当期末残高	6,097	4,707	54,328	△1,284	63,848

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,081	-	△173	△108	4,799	2,518	65,848
会計方針の変更による累積的影響額							△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,081	-	△173	△108	4,799	2,518	65,711
当期変動額							
剰余金の配当							△1,109
親会社株主に帰属する当期純利益							6,365
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							228
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	-	1,670	684	2,946	293	3,239
当期変動額合計	591	-	1,670	684	2,946	293	8,694
当期末残高	5,673	-	1,496	576	7,746	2,812	74,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,287	9,380
減価償却費	5,311	5,878
減損損失	242	292
特別退職金	253	291
助成金収入	△1,254	△240
補助金収入	△56	△90
固定資産売却損益 (△は益)	△413	△52
固定資産除却損	35	401
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	△436
投資有価証券評価損益 (△は益)	120	73
持分法による投資損益 (△は益)	△173	△511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△107	△184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	234	66
受取利息及び受取配当金	△459	△528
支払利息	416	410
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,223	△3,914
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	736	△2,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,417	1,785
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	268	1,139
その他	△476	297
小計	5,000	11,633
利息及び配当金の受取額	577	656
利息の支払額	△423	△411
特別退職金の支払額	△253	△291
助成金の受取額	1,254	240
補助金の受取額	56	90
法人税等の支払額	△1,256	△2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,955	9,540

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,442	△1,050
定期預金の払戻による収入	506	1,780
有形固定資産の取得による支出	△8,410	△3,479
有形固定資産の売却による収入	541	87
無形固定資産の取得による支出	△194	△158
投資有価証券の取得による支出	△32	△173
投資有価証券の売却による収入	225	536
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	163	16
敷金及び保証金の差入による支出	△582	△819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△439
その他	290	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,938	△3,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△557	1,109
長期借入れによる収入	11,840	2,060
長期借入金の返済による支出	△4,829	△3,704
社債の償還による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△2,901	△2,961
自己株式の取得による支出	△850	△0
自己株式の売却による収入	426	228
配当金の支払額	△1,096	△1,121
非支配株主への配当金の支払額	△57	△49
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973	△5,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,524	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	18,474	16,949
現金及び現金同等物の期末残高	16,949	18,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社の名称

(株)北海道日新、日新産業(株)、(株)九州日新、鶴見倉庫(株)、日新航空サービス(株)、板橋運送(株)、京浜不動産(株)、
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.、NISSIN (U.K.) LTD.、NISSIN TRANSPORT GmbH、
SIAM NISTRANS CO., LTD.、NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.、日新運輸倉庫(香港)有限公司、
上海高信国際物流有限公司

(新規増加)

新栄運輸(株)、広栄運輸(株)

当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

日日新国際物流有限公司

当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

LLC NISSIN RUS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、丸新港運(株)、中外運-日新国際貨運有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である上海高信国際物流有限公司を含む7社につきましては、連結決算日である3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社につきましては、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 物流事業

物流事業においては、海上貨物輸送業務、航空貨物輸送業務、自動車運送業務、港湾運送業務、倉庫業務、構内作業業務等のサービスを提供しております。これらのサービスについては、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点（貨物の引渡し時等）で収益を認識しております。

なお、一部の国際輸送にかかる業務については当社グループの役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 旅行事業

旅行事業においては、業務渡航をはじめとした法人旅行業務、留学・修学旅行をはじめとした教育旅行業務、国内・海外の個人旅行をはじめとした観光旅行業務等のサービスを提供しております。これらのサービスのうち、手配旅行にかかる業務は手配完了時点、企画旅行にかかる業務については帰着日時点で収益を認識しております。

なお、手配旅行にかかる業務については当社グループの役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

③ 不動産事業

不動産事業においては、不動産賃貸業務、不動産仲介業務、清掃・定期点検などの建物管理業務等のサービスを提供しております。なお、不動産賃貸業務については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。これらのサービスについては、サービス完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、物流事業における海上輸送サービス及び旅行事業における企画旅行の一部の収益については、収益認識の計上日を変更しております。また、一部の国際輸送サービス及び手配旅行等、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来の会計処理と比べて、当連結会計年度の売上高は19,038百万円減少し、売上原価は18,938百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ100百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は136百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記に関しては記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、新たな基幹システムの導入を契機に、収支管理方法を見直しました。経営成績をより適切に表示するため、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた、フォワーディング業務等における人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた13,646百万円を「売上原価」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました213百万円は、「定期預金の払戻による収入」506百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」△582百万円、「その他」290百万円として組み替えております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」)の再導入を決議し、2020年11月9日開催の取締役会において、本制度の設定時期、金額等の詳細について決定しております。

本制度の導入に伴い、当社は2020年11月25日付で、第三者割当により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対し、自己株式220千株を譲渡しております。

1. 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする従業員持株会信託(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、従持信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

当社持株会に対する当社株式の売却を通じて従持信託に売却益相当額が累積した場合には、これを受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、従持信託が当社株式を取得するための借入に対して当社が補償を行うため、当社株価の下落等により、従持信託が借入債務を完済できなかった場合においても、当社が銀行に対して残存債務を弁済することから、社員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度768百万円、555千株、当連結会計年度566百万円、409千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度797百万円、当連結会計年度575百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	63 百万円	58 百万円
土地	331 "	0 "
その他	20 "	7 "
計	415 百万円	66 百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	－ 百万円	11 百万円
機械装置及び運搬具	1 "	2 "
その他	0 "	0 "
計	1 百万円	13 百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
撤去費用	21 百万円	309 百万円
建物及び構築物	4 "	66 "
機械装置及び運搬具	4 "	11 "
その他	4 "	13 "
計	35 百万円	401 百万円

※5 補助金収入

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

大田区の平和島冷蔵物流センターにおける冷却機器導入に伴う交付金の受取額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

神戸市の摩耶冷蔵倉庫における冷却機器導入に伴う交付金の受取額であります。

※6 特別退職金

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

連結子会社である日新（常熟）国際物流有限公司などにおける、特定顧客向け事業の縮小に伴う、従業員の退職金であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

連結子会社である日中平和観光株式会社、日新航空サービス株式会社などにおける、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)
事業用資産	東京都中野区他 (日新航空サービス株)	ソフトウェア等	225
事業用資産	東京都中央区他 (日中平和観光株)	工具器具備品等	16
合計			242

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当該資産が属しております旅行事業においては、新型コロナウイルス感染症により事業環境が悪化し、当該資産の収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（242百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)
その他	神奈川県横浜市他 (新栄運輸株)	のれん	243
その他	神奈川県横浜市他 (広栄運輸株)	のれん	34
事業用資産	東京都中野区他 (日新航空サービス株)	ソフトウェア等	14
合計			292

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

一部の連結子会社に係るのれんについて、想定以上の原油価格の高騰で燃料費が上昇したこと等により超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（278百万円）を減損損失として計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により収益性が低下した旅行事業の事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14百万円）を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」の売上高は13,418百万円減少、セグメント利益は100百万円減少しております。「旅行事業」の売上高は5,620百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,476	4,194	1,245	155,915	—	155,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	19	271	379	△379	—
計	150,565	4,213	1,516	156,295	△379	155,915
セグメント利益	4,149	△2,315	776	2,611	0	2,611
セグメント資産	127,590	2,852	3,406	133,849	△875	132,973
その他の項目						
減価償却費	5,159	92	61	5,313	△2	5,311
持分法適用会社への投資額	3,177	—	—	3,177	—	3,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	10,154	22	0	10,177	—	10,177

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△875百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費8百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はあります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額43百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
日本	113,432	2,500	310	116,243	—	116,243
アジア	29,488	—	—	29,488	—	29,488
中国	17,322	—	—	17,322	—	17,322
米州	18,308	—	—	18,308	—	18,308
欧州	9,578	—	—	9,578	—	9,578
顧客との契約から生じる収益	188,131	2,500	310	190,942	—	190,942
その他の収益(注) 4	737	—	1,019	1,757	—	1,757
外部顧客への売上高	188,868	2,500	1,330	192,699	—	192,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	35	279	407	△407	—
計	188,961	2,535	1,609	193,107	△407	192,699
セグメント利益	9,372	△1,053	765	9,084	14	9,098
セグメント資産	140,270	2,736	3,812	146,819	△1,921	144,898
その他の項目						
減価償却費	5,794	22	62	5,880	△2	5,878
持分法適用会社への投資額	3,737	—	—	3,737	—	3,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	5,340	16	2	5,359	—	5,359

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,921百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費8百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額5百万円が含まれております。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
105,870	19,612	11,806	11,899	6,726	155,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
45,725	4,312	2,251	1,531	1,510	55,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
118,000	29,488	17,322	18,308	9,578	192,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
46,487	4,423	2,196	1,625	1,882	56,616

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	—	242	—	242	—	242

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	278	14	—	292	—	292

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,296.04円	3,693.10円
1株当たり当期純利益	103.55円	329.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8円48銭減少し、1株当たり当期純利益は3円62銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,007	6,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,007	6,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,384	19,313

※株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度238千株、当連結会計年度474千株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,848	74,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,518	2,812
(うち非支配株主持分)	(2,518)	(2,812)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,329	71,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,213	19,386

※株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度555千株、当連結会計年度409千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。